

2010年2月2日
 TDK株式会社
 問合せ先：広報部
 TEL 03(5201)7102

2010年3月期 第3四半期 連結決算情報 [米国会計基準]

(単位:百万円, %)

期 科 目	前第3四半期累計 (2008.4.1 ~ 2008.12.31)		当第3四半期累計 (2009.4.1 ~ 2009.12.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	588,316	100.0	597,513	100.0	9,197	1.6
営 業 利 益	9,272	1.6	17,495	2.9	8,223	88.7
税引前四半期純利益(損失)	303	0.1	10,832	1.8	11,135	-
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	2,449	0.4	9,966	1.7	12,415	-
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(損失)金額:						
- 基本	18円 99銭		77円 26銭			
- 希薄化後	18円 99銭		77円 21銭			
設 備 投 資	86,783	-	48,335	-	38,448	44.3
減 価 償 却 費	61,189	10.4	62,711	10.5	1,522	2.5
研 究 開 発 費	42,952	7.3	40,213	6.7	2,739	6.4
金 融 収 支	2,131	-	2,033	-	4,164	-
海 外 生 産 比 率	75.3%	-	79.9%	-		
従 業 員 数	74,071人	-	73,410人	-		

第3四半期連結会計期間

(単位:百万円, %)

期 科 目	前第3四半期 (2008.10.1 ~ 2008.12.31)		当第3四半期 (2009.10.1 ~ 2009.12.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	191,779	100.0	211,662	100.0	19,883	10.4
営 業 利 益 (損 失)	5,109	2.7	12,093	5.7	17,202	-
税引前四半期純利益(損失)	15,129	7.9	9,879	4.7	25,008	-
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	14,317	7.5	8,826	4.2	23,143	-
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(損失)金額:						
- 基本	111円 00銭		68円 42銭			
- 希薄化後	111円 00銭		68円 37銭			
設 備 投 資	19,067	-	15,194	-	3,873	20.3
減 価 償 却 費	22,365	11.7	21,583	10.2	782	3.5
研 究 開 発 費	15,803	8.2	13,238	6.3	2,565	16.2
金 融 収 支	232	-	587	-	819	-
海 外 生 産 比 率	77.6%	-	84.2%	-		

平成22年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成22年2月2日

上場会社名 TDK株式会社
 コード番号 6762 URL <http://www.tdk.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 上釜 健宏
 (氏名) 渥美 辰彦

TEL 03-5201-7102

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	597,513	1.6	17,495	88.7	10,832	—
21年3月期第3四半期	588,316	△10.6	9,272	△87.4	△303	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	—	—
21年3月期第3四半期	—	—

(注) 平成21年4月1日より適用した米国会計基準審議会会計基準編纂書(FASB Accounting Standards Codification) 810(旧米国会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分-ARB第51号の改訂」)により、「四半期純利益」を「当社株主に帰属する四半期純利益」に名称変更しております。

当社株主に帰属する四半期純利益 22年3月期第3四半期 9,966百万円 21年3月期第3四半期 △2,449百万円
 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 22年3月期第3四半期 77円26銭 21年3月期第3四半期 △18円99銭
 潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 22年3月期第3四半期 77円21銭 21年3月期第3四半期 △18円99銭

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,108,498	535,022	48.3	4,147.72
21年3月期	1,101,036	554,218	50.3	4,296.95

(注) 米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は従来通りの記載をしております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	70.00	—	60.00	130.00
22年3月期	—	30.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当社は第1四半期末及び第3四半期末の配当を実施していません。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	795,000	9.3	22,000	—	14,000	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

当社株主に帰属する当期純利益※ 通期 7,000百万円

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益※ 通期 54円 27銭

※「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 TDK-EPC株式会社) 除外 1社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は添付資料8ページを参照願います。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 129,590,659株 21年3月期 129,590,659株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 598,687株 21年3月期 611,272株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 128,985,710株 21年3月期第3四半期 128,972,098株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、2008 年秋に顕在化した世界同時不況により需要が縮小したためセット製品(最終財)の生産数は急減しましたが、当期は 4-6 月期、7-9 月期、10-12 月期と徐々にセット製品の需要が回復し生産数量は増加傾向にあります。需要の回復度合いは、例えばノート型パーソナルコンピュータ/薄型テレビ/ハードディスクドライブ(以下、HDD)のように第 3 四半期累計期間で既に前年同期を上回るものもあれば、携帯電話のように未だ前年同期水準に届いていないものもあり、セット製品ごとに異なります。このような動向を受け、電子部品需要もセット製品同様の傾向を示しております。

2009 年 12 月 31 日に終了しました 2010 年 3 月期第 3 四半期連結累計期間(2009 年 4 月 1 日から 12 月 31 日までの 9 ヶ月間)の業績は次のとおりです。

当社の連結業績は売上高 5,975 億 13 百万円(前年同期 5,883 億 16 百万円、前年同期比 1.6%増)、営業利益 174 億 95 百万円(前年同期 92 億 72 百万円、前年同期比 88.7%増)、税引前四半期純利益 108 億 32 百万円(前年同期は 3 億 3 百万円の損失)、当社株主に帰属する四半期純利益 99 億 66 百万円(前年同期は 24 億 49 百万円の損失)、1 株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額 77 円 26 銭(前年同期は 18 円 99 銭の損失)となりました。

当第 3 四半期連結累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは 93 円 61 銭及び 133 円 3 銭と前年同期に比べ、9.0%及び 11.9%のそれぞれ円高となりました。この為替変動により売上高で約 421 億円、営業利益で約 124 億円それぞれ減少の影響がありました。

(単位:百万円, %)

科目	期	前第 3 四半期 連結累計期間 (2008.4.1 ~ 2008.12.31)		当第 3 四半期 連結累計期間 (2009.4.1 ~ 2009.12.31)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高		588,316	100.0	597,513	100.0	9,197	1.6
営業利益		9,272	1.6	17,495	2.9	8,223	88.7
税引前四半期純利益(損失)		303	0.1	10,832	1.8	11,135	-
当社株主に帰属する 四半期純利益(損失)		2,449	0.4	9,966	1.7	12,415	-
1 株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(損失)金額:							
- 基本		18 円 99 銭		77 円 26 銭			
- 希薄化後		18 円 99 銭		77 円 21 銭			

<製品別売上高の概況>

(単位:百万円, %)

製品	前第3四半期連結累計期間 (2008.4.1～2008.12.31)		当第3四半期連結累計期間 (2009.4.1～2009.12.31)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
電子材料	124,210	21.1	96,867	16.2	27,343	22.0
電子デバイス	137,127	23.3	110,232	18.5	26,895	19.6
記録デバイス	208,420	35.4	206,925	34.6	1,495	0.7
その他	118,559	20.2	183,489	30.7	64,930	54.8
売上高合計	588,316	100.0	597,513	100.0	9,197	1.6
海外売上高(内数)	496,026	84.3	519,477	86.9	23,451	4.7

当社の売上高は(1)電子材料 (2)電子デバイス (3)記録デバイス (4)その他 の4つの製品区分で構成されます。なお、前期第3四半期から連結子会社となったEPCOS AGとその子会社の製品(以下、EPCOS製品)のセグメント定義が当社の定義と必ずしも一致していないため、EPCOS製品の売上高を「その他」に含めております。また、2007年8月にTDKブランド記録メディア販売事業を譲渡したことにより、重要性が低下したとの判断から記録メディア製品の売上高を「その他」に含めております。

売上高の概況を製品区別にみますと、次のとおりであります。

(1)電子材料

当製品区分は「コンデンサ」、「フェライトコア及びマグネット」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、968億67百万円(前年同期1,242億10百万円、前年同期比22.0%減)となりました。

「コンデンサ」:売上高は前年同期比で減少しました。主要品目である積層セラミックチップコンデンサは主要市場(パーソナルコンピュータ、音響・映像機器、ゲーム機、携帯電話、自動車)向けで減少しました。需要減、売価下落及び米ドルに対する円高の影響を受けたことが減収の要因です。

「フェライトコア及びマグネット」:売上高は前年同期比で減少しました。フェライトコアとマグネットは各々の主要市場である電源、HDD向けで減少しました。

(2)電子デバイス

当製品区分は「インダクティブ・デバイス」、「高周波部品」及び「その他」の3つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,102億32百万円(前年同期1,371億27百万円、前年同期比19.6%減)となりました。

「インダクティブ・デバイス」:売上高は前年同期比で減少しました。主要品目であるコイル製品・EMC製品・トランス製品は各々の主要市場である音響・映像機器、ゲーム機、携帯電話、自動車向けで減少しました。

「高周波部品」:売上高は前年同期比で減少しました。主たる減収要因は一部製品の終息によるものです。

「その他」:売上高は前年同期比で減少しました。電源の主たる減収要因は一部製品の終息、産業機器市場向けの減少です。また、センサ・アクチュエータも減少しました。

(3)記録デバイス

当製品区分は「HDD用ヘッド」、「その他」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、2,069億25百万円(前年同期2,084億20百万円、前年同期比0.7%減)となりました。

「HDD用ヘッド」:売上高は前年同期比で微減となりました。HDD用ヘッドの販売数量は前年同期比で増加しましたが、売価下落及び米ドルに対する円高の影響を受け減収となりました。

「その他」:売上高は前年同期比で微増となりました。

(4)その他

当製品区分は、上記 3 製品区分を除くすべての製品から構成されます。当製品区分の売上高は、1,834 億 89 百万円(前年同期 1,185 億 59 百万円、前年同期比 54.8%増)となりました。EPCOS 製品の売上高について、前期は 3 ヶ月実績(10-12 月、358 億 78 百万円)であるのに対し当期は 9 ヶ月実績(4-12 月、1,230 億 91 百万円)であることが、当製品区分における売上高増加の要因です。EPCOS 製品を除く代表的な製品は <記録メディア>、<エネルギーデバイス(二次電池)> です。記録メディア及びエネルギーデバイスの売上高は減少しました。

<海外売上高の概況> 詳細については 13 ページのセグメント情報をご参照ください。4 地域とも「その他」製品区分の売上高が増加しています。これは前期第 3 四半期から EPCOS AG とその子会社が新たに連結対象となり、「その他」に含まれる EPCOS 製品の売上高が当期 9 ヶ月実績であるのに対して、その比較対象である前期実績値の期間が 3 ヶ月であることが主因です。

「日本」の売上高は減少しました。「その他」を除く 3 製品区分の売上高が各々減少しました。

「米州」の売上高は減少しました。「その他」を除く 3 製品区分の売上高が各々減少しました。

「欧州」の売上高は増加しました。「その他」を除く 3 製品区分の減収分を「その他」製品区分の増収が上回りました。

「アジア他」の売上高は減少しました。電子材料と電子デバイス製品区分の売上高が減少しました。

この結果、海外売上高の合計は前年同期の 4,960 億 26 百万円から 4.7%増の 5,194 億 77 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は前年同期の 84.3%から 2.6 ポイント増加し 86.9%となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第3四半期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1兆1,084億98百万円	(前期末比	0.7%増)
・株主資本	5,350億22百万円	(同	3.5%減)
・株主資本比率	48.3%	(同	2.0ポイント減)

当第3四半期末の資産は、前期末と比較して74億62百万円増加しました。電子部品需要が回復傾向にあることから売上債権が405億87百万円増加した一方、有形固定資産が199億12百万円、その他の資産が160億98百万円それぞれ減少しました。

負債は、前期末と比較して300億84百万円増加しました。受注回復に伴う仕入債務の増加314億3百万円が、その主な要因です。

株主資本は、前期末と比較して191億96百万円減少しました。その他の利益剰余金が26億19百万円、その他の包括利益(損失)累計額が146億43百万円減少しました。

(2) 当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,472	78,637	27,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	220,600	77,529	143,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,698	20,007	218,705
為替変動による現金及び 現金同等物への影響額	18,468	6,547	11,921
現金及び現金同等物の増加(減少)	11,102	25,446	36,548
現金及び現金同等物の期首残高	166,105	165,705	400
現金及び現金同等物の四半期末残高	177,207	140,259	36,948

* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比271億65百万円増加し786億37百万円となりました。非支配持分控除前四半期純利益は122億78百万円増の94億4百万円、減価償却費は15億22百万円増の627億11百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権が749億68百万円、仕入債務が504億88百万円それぞれ増加し、たな卸資産が145億37百万円減少しております。

* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比1,430億71百万円減少し775億29百万円となりました。短期投資の取得の増加1,080億79百万円が増加要因となっている一方、子会社の取得 - 取得現金控除後の減少1,313億1百万円、短期投資の売却及び償還の増加760億22百万円、固定資産の取得の減少384億48百万円がそれぞれ減少要因となっております。

* 財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の収入から当第3四半期連結累計期間は支出に転じ、その変動額は2,187億5百万円となりました。前年同期は短期借入債務の増減(純額)に係る2,180億40百万円の収入に対し、配当金の支払180億56百万円等で1,986億98百万円の収入でしたが、当第3四半期連結累計期間は配当金の支払116億9百万円に加え、非支配持分の取得72億28百万円等で200億7百万円の支出となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

< 2010 年 3 月期の連結見通し >

2010 年 3 月期の連結業績見通し、設備投資・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

【 連結業績見通し 】

科目 \ 期	2010 年 2 月発表 2010 年 3 月期 見通し (単位:百万円)	2009 年 3 月期 実績 (単位:百万円)	前期比 増減額 (単位:百万円)	前期比 増減率 (単位:%)	2009 年 10 月発表 2010 年 3 月期 見通し (単位:百万円)
売上高	795,000	727,400	67,600	9.3%	733,700
営業利益(損失)	22,000	54,305	76,305	-	15,400
税引前当期純利益 (損失)	14,000	81,630	95,630	-	7,400
当期純利益 (損失)	7,000	63,160	70,160	-	5,200

当社は 2010 年 3 月期から米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 (FASB Accounting Standards Codification, 以下、ASC) 810 (旧 米国財務会計基準審議会基準書第 160 号) を適用しておりますが、上記連結業績見通しにおける「当期純利益」は ASC 810 適用前の「当期純利益」と同じ内容であり、適用後の「当社株主に帰属する当期純利益」に相当します。

【 設備投資・減価償却費・研究開発費見通し 】

(単位:百万円, %)

科目 \ 期	2010 年 3 月期 見通し		2009 年 3 月期 実績	
	金額	売上高比	金額	売上高比
設備投資	63,000	-	98,425	-
減価償却費	81,000	10.2	89,567	12.3
研究開発費	53,000	6.7	57,645	7.9

< 注記 >

(主要製品の見通し)

* 電子材料製品及び電子デバイス製品

電子部品需要を牽引する主要セット製品の生産についてはノート型パーソナルコンピュータ/薄型テレビが前期比増加、携帯電話が前期比減少するとの前提で電子材料製品及び電子デバイス製品の販売計画を立案しました。

* 記録デバイス製品

HDD 及び HDD 用ヘッドの需要が前期比増加するとの前提で、記録デバイス製品の販売計画を立案しました。

(税金の還付について)

2005 年 6 月 29 日付で受領した東京国税局による移転価格税制に基づく更正処分について、国税不服審判所の裁決により、原処分の一部となる約 141 億円が取り消されました。この結果、法人税・地方税及び還付加算金等で約 94 億円が 2010 年 3 月期中に還付されることを前提に連結業績見通しを作成しました。

(為替の見通し)

* 当第 4 四半期の平均為替レートは対米ドル 90 円、対ユーロ 120 円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDK グループといひます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDK グループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDK グループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDK グループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDK グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDK グループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

4 . 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当社は、第2四半期連結会計期間よりASC 105「一般に公正妥当と認められる会計原則」を適用しております。ASC 105により、米国証券取引委員会(SEC)の規制等を除き、ASC が米国において唯一の権威ある一般に公正妥当と認められる会計原則となりました。ASC 105の適用による当社の経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

当社は、ASC 810「連結」(旧 米国財務会計基準審議会基準書第 160 号「連結財務諸表における非支配持分 - ARB 第 51 号の改訂」)を 2009 年 4 月 1 日より適用しております。ASC 810 は、親会社以外が保有する子会社における所有持分、親会社及び非支配持分へ帰属する連結上の当期純利益の金額、親会社の所有持分の変動、及び子会社が連結対象外となったときの非支配持分投資の評価に関する会計処理及び報告の基準を規定しております。また ASC 810 は、親会社持分と非支配持分とを明確に特定し、識別して開示することを要求しております。

ASC 810 の適用により、従来、連結貸借対照表で負債の部及び資本の部から独立して表示していた少数株主持分を非支配持分として純資産の部に含めて表示し、また、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の表示を変更しております。過年度の連結財務諸表の一部は、当四半期連結財務諸表の表示にあわせて組替再表示しております。ASC 810 の適用により、当社の経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

5.(1)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円,%)

資 産 の 部								
期 科 目	当第3四半期末 (2009.12.31現在)		前 期 末 (2009.3.31現在)		前期末比 増 減 金 額	当第2四半期末 (2009.9.30現在)		当第2四半期 末比 増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額	
流動資産	522,735	47.2	481,157	43.7	41,578	488,837	44.9	33,898
現金及び現金同等物	140,259		165,705		25,446	135,664		4,595
短期投資	62,393		23,993		38,400	42,417		19,976
有価証券	12,946		17,968		5,022	15,746		2,800
売上債権	163,298		122,711		40,587	157,750		5,548
たな卸資産	101,106		105,684		4,578	95,699		5,407
その他の流動資産	42,733		45,096		2,363	41,561		1,172
固定資産	585,763	52.8	619,879	56.3	34,116	600,092	55.1	14,329
投資	36,941		35,047		1,894	36,836		105
有形固定資産	328,733		348,645		19,912	332,931		4,198
その他の資産	220,089		236,187		16,098	230,325		10,236
資産合計	1,108,498	100.0	1,101,036	100.0	7,462	1,088,929	100.0	19,569

(単位:百万円,%)

負 債 及 び 純 資 産 の 部								
期 科 目	当第3四半期末 (2009.12.31現在)		前 期 末 (2009.3.31現在)		前期末比 増 減 金 額	当第2四半期末 (2009.9.30現在)		当第2四半期 末比 増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額	
流動負債	234,896	21.2	199,621	18.1	35,275	224,119	20.6	10,777
短期借入債務	74,990		71,049		3,941	74,282		708
一年以内返済予定の 長期借入債務	9,385		3,497		5,888	7,223		2,162
仕入債務	82,373		50,970		31,403	75,146		7,227
未払費用等	57,605		63,314		5,709	57,506		99
その他の流動負債	10,543		10,791		248	9,962		581
固定負債	333,183	30.0	338,374	30.8	5,191	333,784	30.6	601
長期借入債務	203,973		210,083		6,110	205,868		1,895
未払退職年金費用	99,451		98,007		1,444	98,786		665
その他の固定負債	29,759		30,284		525	29,130		629
(負債合計)	568,079	51.2	537,995	48.9	30,084	557,903	51.2	10,176
資本金	32,641		32,641		-	32,641		-
資本剰余金	61,276		64,257		2,981	64,487		3,211
利益準備金	21,677		20,772		905	21,431		246
その他の利益剰余金	603,003		605,622		2,619	598,296		4,707
その他の包括利益 (損失)累計額	177,384		162,741		14,643	187,060		9,676
自己株式	6,191		6,333		142	6,196		5
(株主資本計)	535,022	48.3	554,218	50.3	19,196	523,599	48.1	11,423
非支配持分	5,397	0.5	8,823	0.8	3,426	7,427	0.7	2,030
(純資産合計)	540,419	48.8	563,041	51.1	22,622	531,026	48.8	9,393
負債及び純資産合計	1,108,498	100.0	1,101,036	100.0	7,462	1,088,929	100.0	19,569

5.(2)四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円,%)

科 目	期	前第3四半期累計 (2008.4.1～2008.12.31)		当第3四半期累計 (2009.4.1～2009.12.31)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高		588,316	100.0	597,513	100.0	9,197	1.6
売 上 原 価		461,983	78.5	460,598	77.1	1,385	0.3
売 上 総 利 益		126,333	21.5	136,915	22.9	10,582	8.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		113,454	19.3	117,376	19.6	3,922	3.5
リストラクチャリング費用		3,607	0.6	2,044	0.4	1,563	43.3
営 業 利 益		9,272	1.6	17,495	2.9	8,223	88.7
営 業 外 損 益 :							
受取利息及び受取配当金		3,470		1,260		2,210	
支 払 利 息		1,339		3,293		1,954	
有価証券関連損益(純額)		6,293		1,292		5,001	
為替換算差益(損失)		6,293		1,107		5,186	
そ の 他		880		2,231		3,111	
計		9,575	1.7	6,663	1.1	2,912	-
税引前四半期純利益(損失)		303	0.1	10,832	1.8	11,135	-
法 人 税 等		2,571	0.4	1,428	0.2	1,143	44.5
非支配持分控除前四半期純利益(損失)		2,874	0.5	9,404	1.6	12,278	-
非支配持分帰属利益(損失)		425	0.1	562	0.1	137	-
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)		2,449	0.4	9,966	1.7	12,415	-

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円,%)

科 目	期	前第3四半期 (2008.10.1～2008.12.31)		当第3四半期 (2009.10.1～2009.12.31)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高		191,779	100.0	211,662	100.0	19,883	10.4
売 上 原 価		154,427	80.5	158,167	74.7	3,740	2.4
売 上 総 利 益		37,352	19.5	53,495	25.3	16,143	43.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		38,854	20.3	41,535	19.6	2,681	6.9
リストラクチャリング費用		3,607	1.9	133	0.0	3,740	-
営 業 利 益 (損 失)		5,109	2.7	12,093	5.7	17,202	-
営 業 外 損 益 :							
受取利息及び受取配当金		1,293		336		957	
支 払 利 息		1,061		923		138	
有価証券関連損益(純額)		5,251		1,037		4,214	
為替換算差益(損失)		4,535		641		5,176	
そ の 他		466		1,231		765	
計		10,020	5.2	2,214	1.0	7,806	-
税引前四半期純利益(損失)		15,129	7.9	9,879	4.7	25,008	-
法 人 税 等		667	0.3	1,054	0.5	1,721	-
非支配持分控除前四半期純利益(損失)		14,462	7.6	8,825	4.2	23,287	-
非支配持分帰属利益(損失)		145	0.1	1	0.0	144	-
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)		14,317	7.5	8,826	4.2	23,143	-

5.(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

〔第3四半期連結累計期間〕

(単位:百万円)

科 目	期	前第3四半期累計 (2008.4.1 ~ 2008.12.31)	当第3四半期累計 (2009.4.1 ~ 2009.12.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前四半期純利益(損失)		2,874	9,404
営業活動による純現金収入との調整			
減 価 償 却 費		61,189	62,711
有価証券関連損益(純額)		6,293	1,292
資 産 負 債 の 増 減			
売上債権の減少(増加)		28,985	45,983
たな卸資産の減少(増加)		12,057	2,480
仕入債務の増加(減少)		15,851	34,637
未払費用等の増加(減少)		5,666	2,674
その他の資産負債の増減(純額)		14,671	6,866
そ の 他		6,124	4,556
営業活動による純現金収入		51,472	78,637
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		86,783	48,335
短期投資の売却及び償還		5,330	81,352
短期投資の取得		13,365	121,444
有価証券の売却及び償還		4,319	15,254
有価証券の取得		826	11,275
子会社の取得 - 取得現金控除後		131,301	-
投資に係る預託金の払戻		-	6,912
そ の 他		2,026	7
投資活動による純現金支出		220,600	77,529
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務の返済額		1,590	5,140
短期借入債務の増減(純額)		218,040	2,756
配当金支払		18,056	11,609
非支配持分の取得		166	7,228
そ の 他		470	1,214
財務活動による純現金収入(支出)		198,698	20,007
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		18,468	6,547
現金及び現金同等物の増加(減少)		11,102	25,446
現金及び現金同等物の期首残高		166,105	165,705
現金及び現金同等物の四半期末残高		177,207	140,259

5.(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

5.(5) セグメント情報

1. 所在地別セグメント情報

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円,%)

所在地	期	前第3四半期累計 (2008.4.1~2008.12.31)		当第3四半期累計 (2009.4.1~2009.12.31)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
日本	売上高	237,470	100.0	199,584	100.0	37,886	16.0
	営業利益(損失)	14,467	6.1	13,366	6.7	1,101	-
米州	売上高	68,599	100.0	58,115	100.0	10,484	15.3
	営業利益(損失)	7,185	10.5	1,791	3.1	8,976	-
欧州	売上高	54,585	100.0	112,534	100.0	57,949	106.2
	営業利益(損失)	5,304	9.7	15,384	13.7	10,080	-
アジア他	売上高	439,084	100.0	442,903	100.0	3,819	0.9
	営業利益	21,816	5.0	48,172	10.9	26,356	120.8
セグメント間	売上高	211,422		215,623		4,201	
	営業利益(損失)	42		136		178	
合計	売上高	588,316	100.0	597,513	100.0	9,197	1.6
	営業利益	9,272	1.6	17,495	2.9	8,223	88.7

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円,%)

所在地	期	前第3四半期 (2008.10.1~2008.12.31)		当第3四半期 (2009.10.1~2009.12.31)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
日本	売上高	69,042	100.0	77,254	100.0	8,212	11.9
	営業利益(損失)	8,942	13.0	1,639	2.1	10,581	-
米州	売上高	23,067	100.0	16,436	100.0	6,631	28.7
	営業利益(損失)	1,406	6.1	4,668	28.4	6,074	-
欧州	売上高	33,166	100.0	40,365	100.0	7,199	21.7
	営業利益(損失)	4,546	13.7	4,708	11.7	162	-
アジア他	売上高	137,680	100.0	156,491	100.0	18,811	13.7
	営業利益	4,891	3.6	19,729	12.6	14,838	303.4
セグメント間	売上高	71,176		78,884		7,708	
	営業利益(損失)	2,082		101		1,981	
合計	売上高	191,779	100.0	211,662	100.0	19,883	10.4
	営業利益(損失)	5,109	2.7	12,093	5.7	17,202	-

(注記事項)

当売上高は売上元別(出荷元の所在地別)であり、セグメント間取引を含んでおります。

2. 海外売上高

〔第3四半期連結累計期間〕

(単位:百万円,%)

期 地域	前第3四半期累計 (2008.4.1~2008.12.31)		当第3四半期累計 (2009.4.1~2009.12.31)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
米州	65,262	11.1	59,278	9.9	5,984	9.2
欧州	49,716	8.4	80,677	13.5	30,961	62.3
アジア他	381,048	64.8	379,522	63.5	1,526	0.4
海外売上高合計	496,026	84.3	519,477	86.9	23,451	4.7
日本	92,290	15.7	78,036	13.1	14,254	15.4
連結売上高	588,316	100.0	597,513	100.0	9,197	1.6

〔第3四半期連結会計期間〕

(単位:百万円,%)

期 地域	前第3四半期 (2008.10.1~2008.12.31)		当第3四半期 (2009.10.1~2009.12.31)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
米州	20,673	10.8	22,808	10.8	2,135	10.3
欧州	25,718	13.4	29,003	13.7	3,285	12.8
アジア他	116,706	60.8	130,624	61.7	13,918	11.9
海外売上高合計	163,097	85.0	182,435	86.2	19,338	11.9
日本	28,682	15.0	29,227	13.8	545	1.9
連結売上高	191,779	100.0	211,662	100.0	19,883	10.4

(注記事項)

海外売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

5.(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

5. (7)連結補足資料

為替レート

期 項 目	前第3四半期 (2008.12.31現在)		当第3四半期 (2009.12.31現在)		前期 (2009.3.31現在)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
期 末 日	91.03	127.96	92.10	132.00	98.23	129.84

売上高の内訳

〔第3四半期連結累計期間〕

(単位:百万円, %)

製 品	前第3四半期累計 (2008.4.1~2008.12.31)		当第3四半期累計 (2009.4.1~2009.12.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
電子材料	124,210	21.1	96,867	16.2	△ 27,343	△ 22.0
電子デバイス	137,127	23.3	110,232	18.5	△ 26,895	△ 19.6
記録デバイス	208,420	35.4	206,925	34.6	△ 1,495	△ 0.7
その他	118,559	20.2	183,489	30.7	64,930	54.8
売上高合計	588,316	100.0	597,513	100.0	9,197	1.6
海外売上高(内数)	496,026	84.3	519,477	86.9	23,451	4.7

〔第3四半期連結会計期間〕

(単位:百万円, %)

製 品	前第3四半期 (2008.10.1~2008.12.31)		当第3四半期 (2009.10.1~2009.12.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
電子材料	32,022	16.7	34,669	16.4	2,647	8.3
電子デバイス	38,399	20.0	39,650	18.7	1,251	3.3
記録デバイス	58,351	30.4	73,563	34.8	15,212	26.1
その他	63,007	32.9	63,780	30.1	773	1.2
売上高合計	191,779	100.0	211,662	100.0	19,883	10.4
海外売上高(内数)	163,097	85.0	182,435	86.2	19,338	11.9

(注記事項)

従来表記の記録メディア製品をその他に組み入れて開示しております。

海外売上高の内訳

〔第3四半期連結累計期間〕

(単位:百万円, %)

製 品	前第3四半期累計 (2008.4.1~2008.12.31)		当第3四半期累計 (2009.4.1~2009.12.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
電子材料	92,404	15.7	71,282	11.9	△ 21,122	△ 22.9
電子デバイス	93,270	15.9	73,937	12.4	△ 19,333	△ 20.7
記録デバイス	206,081	35.0	205,503	34.4	△ 578	△ 0.3
その他	104,271	17.7	168,755	28.2	64,484	61.8
海外売上高	496,026	84.3	519,477	86.9	23,451	4.7

〔第3四半期連結会計期間〕

(単位:百万円, %)

製 品	前第3四半期 (2008.10.1~2008.12.31)		当第3四半期 (2009.10.1~2009.12.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
電子材料	23,079	12.0	25,145	11.9	2,066	9.0
電子デバイス	24,212	12.6	25,986	12.3	1,774	7.3
記録デバイス	57,369	29.9	73,105	34.5	15,736	27.4
その他	58,437	30.5	58,199	27.5	△ 238	△ 0.4
海外売上高	163,097	85.0	182,435	86.2	19,338	11.9

(注記事項)

従来表記の記録メディア製品をその他に組み入れて開示しております。

企業集団の状況

2009年12月31日現在の連結子会社は、国内20社、海外113社の計133社、持分法適用関連会社は、国内4社、海外4社の計8社です。